

介護保険サービス見込量の 推計について

- 介護保険サービス基盤整備の方針
- 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
- 介護保険給付費の見込み

令和2年 11 月
湖南省

I 介護保険サービス基盤整備と給付の方針

1 居宅サービス

居宅サービスについては、認定者数や認知症者の増加に伴うニーズの増加に対応するため、事業所やケアマネジャーの確保により、サービス提供量の充実を図ります。

2 地域密着型サービス

地域密着型サービスについては各圏域での整備が進んできましたが、残された課題として、日枝中学校区に小規模多機能型居宅介護 1 か所の設置を見込みます。

また、認知症者の増加に伴い、認知症対応型共同生活介護（2ユニット）設置を見込みます。

3 施設サービス

ケアマネジャーアンケートでは要介護3以上の施設サービス必要者は35人という結果でした。（うち22名は十分な在宅ケアがあれば在宅生活の継続も可能）

第8期計画において市内における整備と事業開始はしませんが、令和7年（2025年）に向けて待機者が著しい増加となる場合は、第9期計画時に向けた施設整備を検討します。

（※ケアマネジャーアンケートでは在宅での介護を支援するために、「夕食後20時頃まで行うようなデイサービス」、「夜間のホームヘルプサービスなどの居宅サービスを充実」、「医療依存度の高い人を受け入れられるショートステイ」を望む声がたくさんありました。）

第3部

介護保険事業量と保険料の設定

第1章 介護保険事業量

1. 介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み

1-1. 居宅サービスの給付見込み

(1) 訪問介護

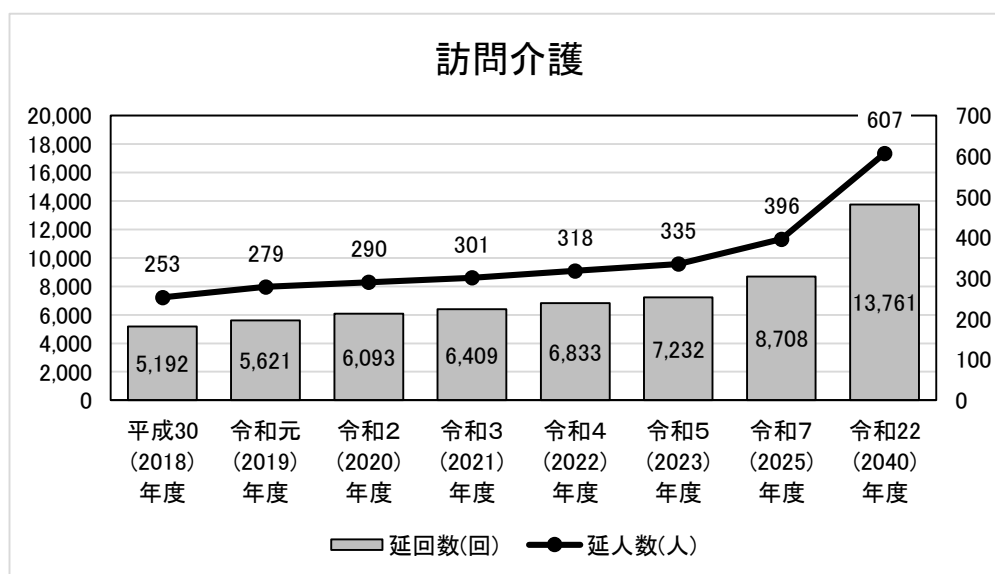
訪問介護員（ホームヘルパー）や介護福祉士が要介護・要支援者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活をするうえでの援助を行い、生活等に関する相談・助言等の必要な日常生活の世話をを行うサービスです。

【現状と課題】

年々ニーズが高まり利用者数、利用回数が増加している中、訪問介護員（ホームヘルパー）や介護福祉士の不足が問題となっています。ケアマネジャーアンケートにおいても今後不足すると思われる事業として多くの意見をいただきました。

（単位：回・人/月）

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問介護	延回数	5,192	5,621	6,093	6,409	6,833	7,232	8,708	13,761
	延人数	253	279	290	301	318	335	396	607



【給付見込み】

- 今後も独居高齢者や高齢者世帯が増加することが予想され、訪問介護は在宅での生活を支えるうえで重要なサービスであることから、認定者数の増加に伴う利用者増を見込みます

【今後の方向性】

- ◇ ケアマネジャーアンケートでも今後の不足を懸念する意見も多く、今後の認定者数の増加等に伴うニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

(2) 訪問入浴介護

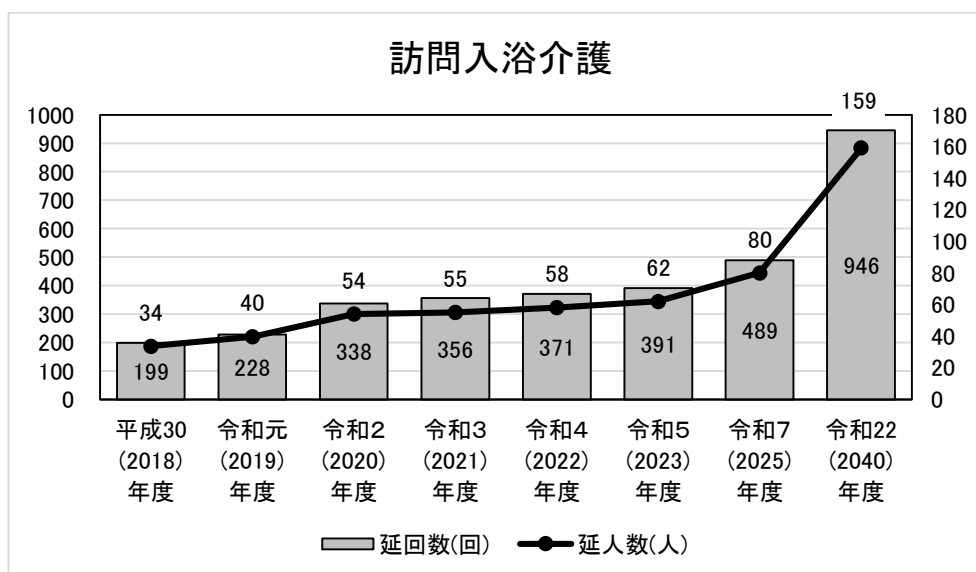
自宅に簡易浴槽を持ち込んで看護職員や介護職員が入浴の介助を行い、可能な限り居宅において自立した日常生活を送ることができるためのサービスです。

【現状と課題】

通所困難となった重度要介護者への介護やターミナルケアには必要なサービスですが、特定福祉用具購入や住宅改修などにより自宅浴室を利用した入浴を望む傾向にあり、利用人数は急激な増加ではなく認定者の増加に伴い少しずつ増化していく傾向にあります

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
訪問入浴介護	延回数	199	228	338	356	371	391	489	946
	延人数	34	40	54	55	58	62	80	159
介護予防訪問入浴介護	延回数	-	-	-	-	-	-	-	-
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-



【給付見込み】

- 医療依存度の高い人の在宅での生活を維持するために必要なサービスであることから、要介護認定者の増加に伴うサービス量を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 要介護認定者の増加に伴うニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

(3) 訪問看護

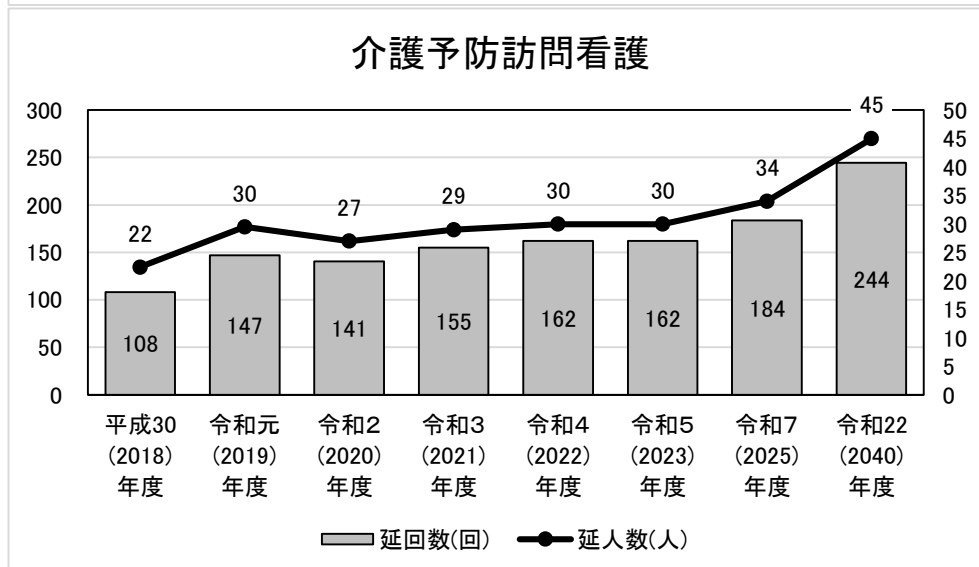
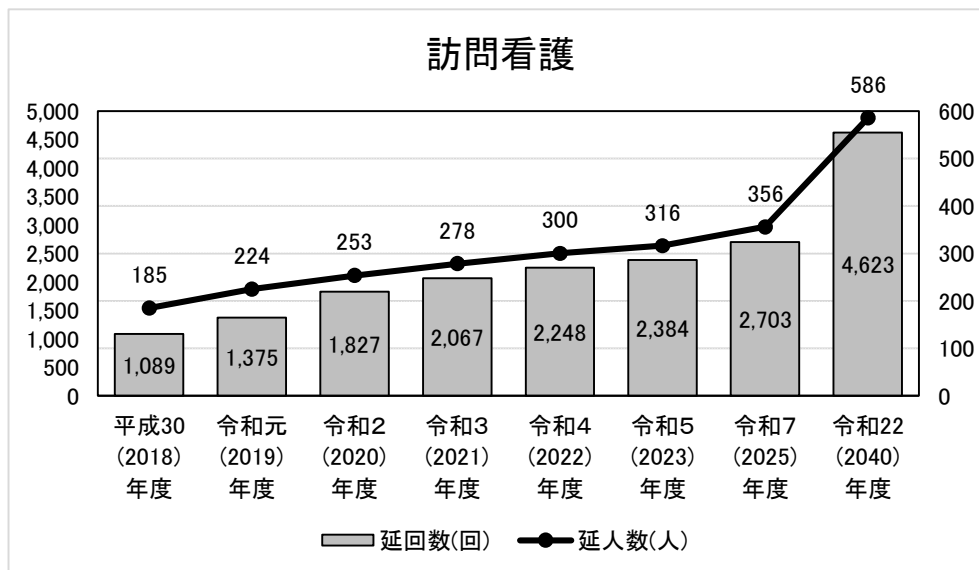
主治医の指示に基づき、訪問看護ステーションや病院の看護師等が要介護・要支援者の居宅を訪問し、療養上の世話や必要な診療の補助を行い、できるだけ居宅で自立した日常生活を過ごせるように療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指すためのサービスです。

【現状と課題】

市内の訪問看護事業所は8か所あり、県内他市に比べサービス基盤は強い状況です。今後の在宅限界点を上げるために、緊急時の対応等24時間体制は必要不可欠なサービスであることから、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備に向けた検討が必要です。

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
訪問看護	延回数	1,089	1,375	1,827	2,067	2,248	2,384	2,703	4,623
	延人数	185	224	253	278	300	316	356	586
介護予防訪問看護	延回数	108	147	141	155	162	162	184	244
	延人数	22	30	27	29	30	30	34	45



【給付見込み】

- 認定者数の増加等に伴うニーズの増加と医療ケアに対するニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

【今後の方向性】

- ◇ 終末期における在宅での看取りを希望する人や家族の思いにこたえるため、かかりつけ医（在宅診療医）との連携により看取りが実現するよう、訪問看護サービスの提供量の確保と質の向上を図ります。

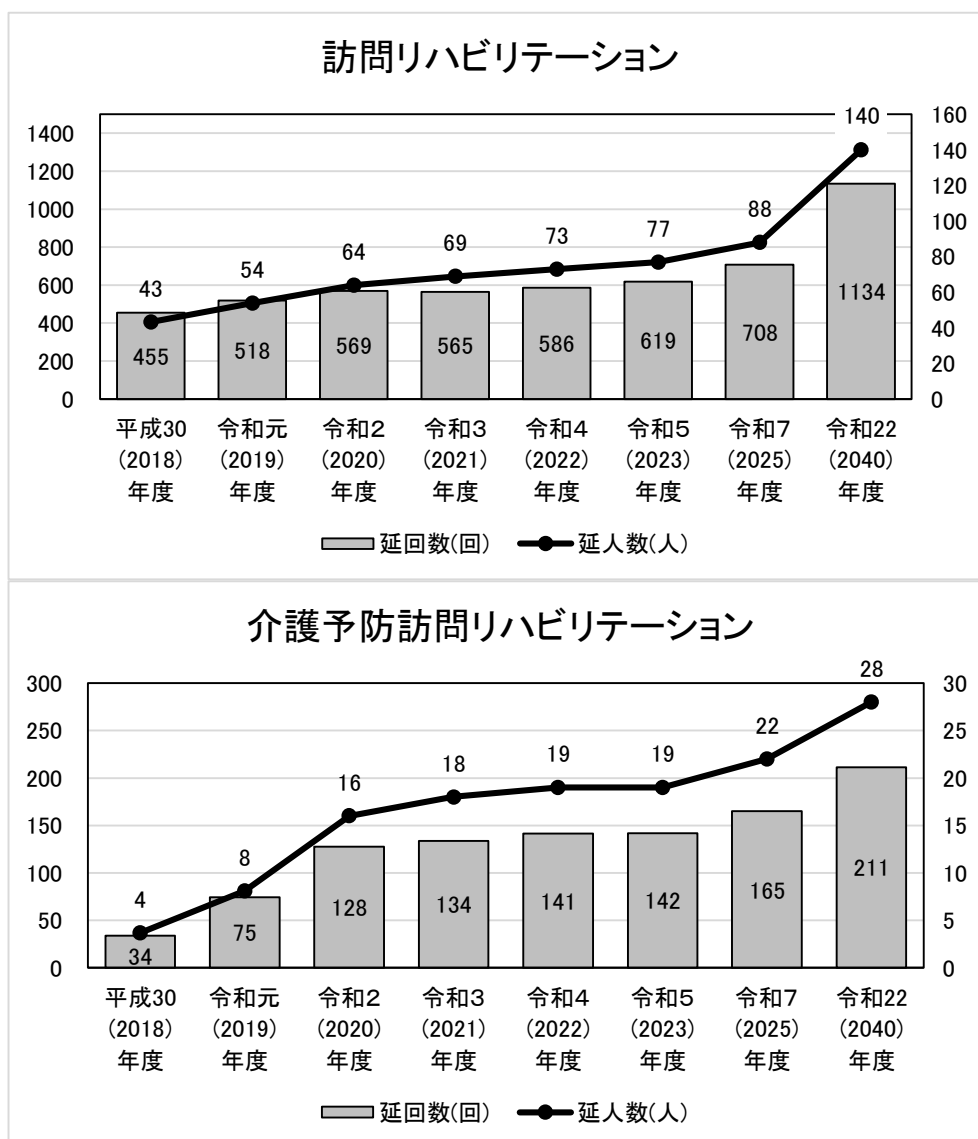
(4) 訪問リハビリテーション

主治医の指示に基づき、病院等の理学療法士や作業療法士等が要介護・要支援者の居宅を訪問し、できるだけ自立した日常生活を過ごせるように機能訓練を行い、心身の機能の維持回復を図るサービスです。

【現状と課題】

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
訪問リハビリテーション	延回数	455	518	569	565	586	619	708	1,134
	延人数	43	54	64	69	73	77	88	140
介護予防訪問リハビリテーション	延回数	108	147	141	155	162	162	184	244
	延人数	4	8	16	18	19	19	22	28



【給付見込み】

- 通所では把握できない利用者の居宅での生活に即したリハビリの提供は、利用者本人の自立した生活に直結するため、要介護認定者の増加に応じた伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 福祉用具の利用や住宅改修など在宅生活を支えるためのサービスとの連携を図り、高齢者の状況に応じた質の高いリハビリテーションの包括的な提供に努めます。

(5) 居宅療養管理指導

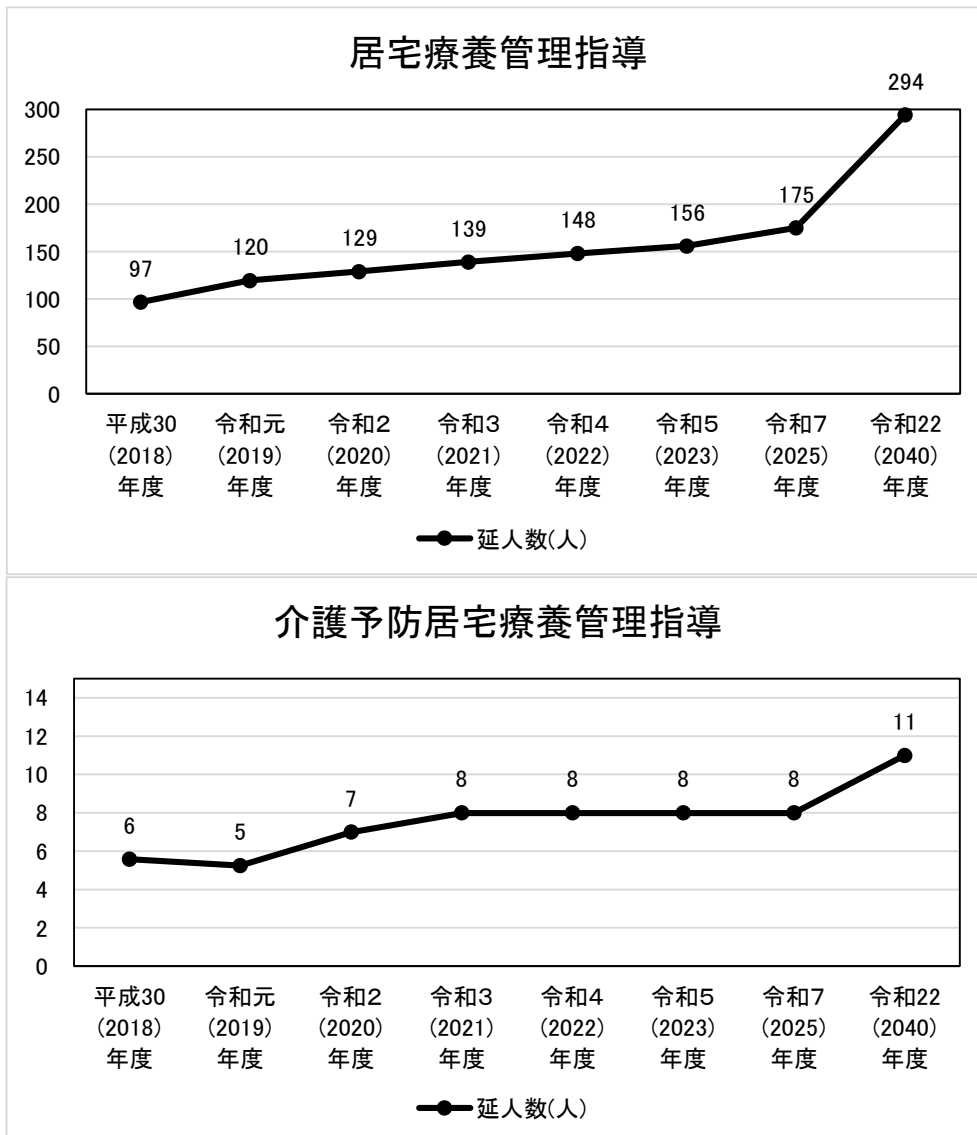
通院困難な利用者に対して医師、歯科医師、薬剤師等が要介護・要支援者の居宅を訪問し、療養上の管理指導を行い、療養生活の向上を図るサービスです。

【現状と課題】

利用者の健康状態や服薬状況等を把握することができるため、ひとり暮らし高齢者の健康管理や在宅介護をしている家族にとっても介護の仕方の指導を受けることもできるので、とても役に立つサービスです。居宅療養管理指導の利用者は、増加傾向にあります。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
居宅療養管理指導	延人数	97	120	129	139	148	156	175	294
介護予防居宅療養管理指導	延人数	6	5	7	8	8	8	8	11



【給付見込み】

- 医療的な管理指導が必要な在宅の要介護認定者の増加とともに、利用の伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 認定者数の増加等に伴うニーズの増加と医療ケアに対するニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

(6) 通所介護（デイサービス）

デイサービスセンター等で、入浴・食事の提供、その他の日常生活の世話や機能訓練を行い、利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。

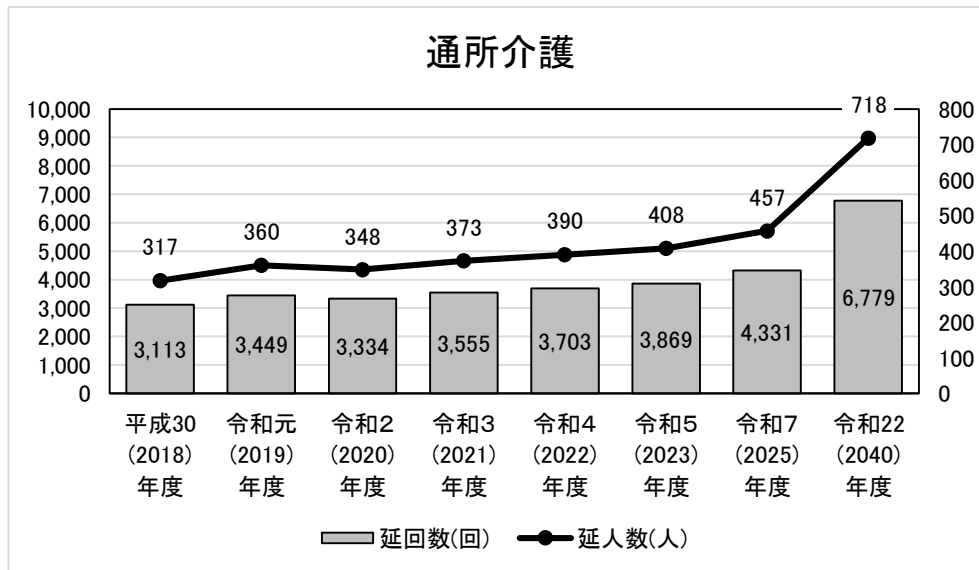
介護予防訪問介護については平成 29 年度中に介護予防・日常生活支援総合事業に移行します。

【現状と課題】

- ◆ 在宅サービスの利用の中で通所介護は、福祉用具の貸与に次いで多く利用されているサービスです。現在地域密着型通所介護が 7 事業所になりました。

(単位:回・人/月)

		第 7 期			第 8 期			第 9 期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	和 22 年度
通所介護	延回数	3,113	3,449	3,334	3,555	3,703	3,869	4,331	6,779
	延人数	317	360	348	373	390	408	457	718



【給付見込み】

1. 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に利用者が減少したものの、今後回復し増加していくものと考えます。

【今後の方向性】

- 要介護認定者数の増加等に伴うニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

(7) 通所リハビリテーション

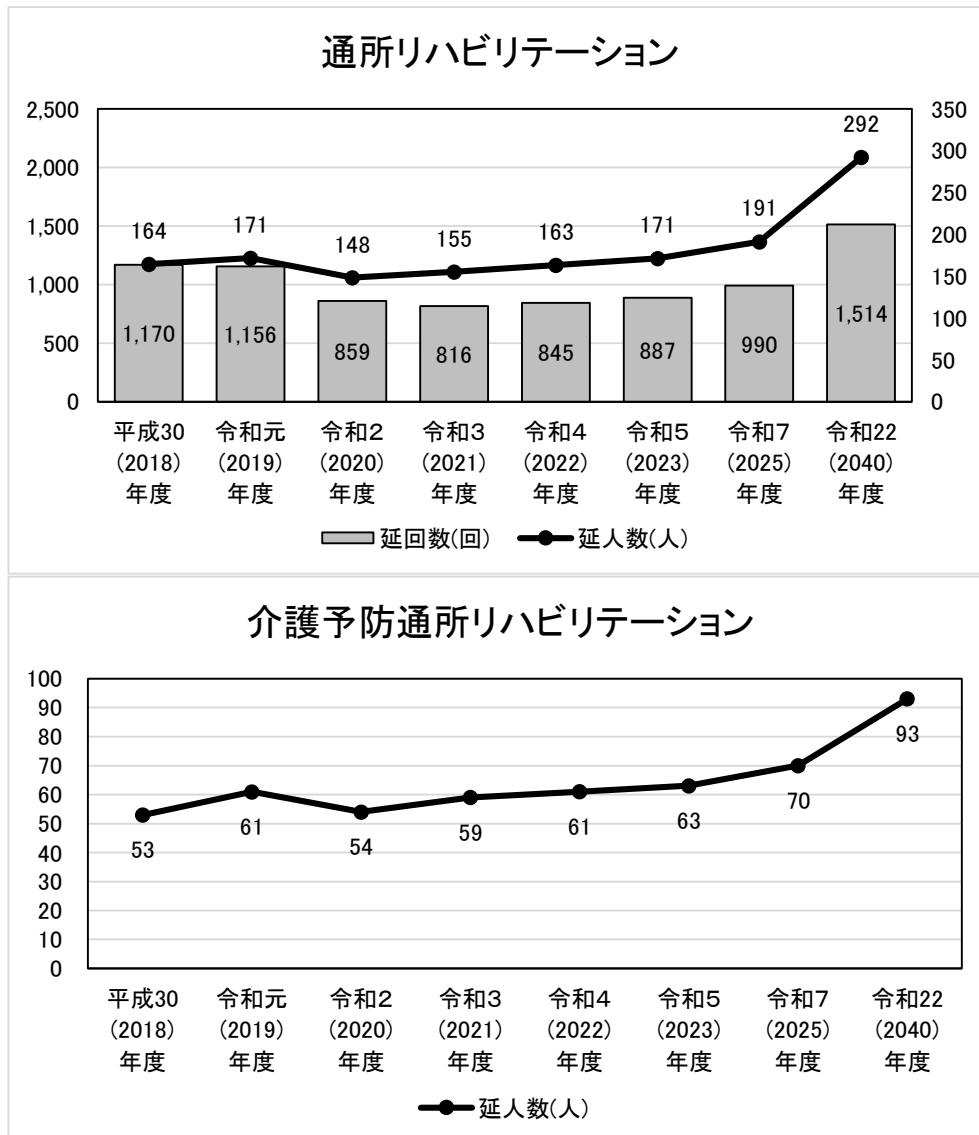
自立した日常生活を送れるよう介護老人保健施設等で機能訓練を行い、心身の機能の維持回復を図るサービスです。

【現状と課題】

- ◆ 通所リハビリテーションのサービス利用人数は、計画値を上回っています。
- ◆ 通所介護の中でも、リハビリに特化した内容で提供する事業所もあり、本人のニーズに合わせたサービスの提供の見極めが必要です。

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所リハビリテーション	延回数	1,170	1,156	859	816	845	887	990	1,514
	延人数	164	171	148	155	163	171	191	292
介護予防通所リハビリテーション	延人数	53	61	54	59	61	63	70	93



【給付見込み】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者も、要介護認定者の増加に伴い、利用者の微増を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 病院退院者など、急性期から維持期に移行した高齢者のリハビリテーション支援のため、引き続きサービス供給体制の確保に努めます。

(8) 短期入所生活介護

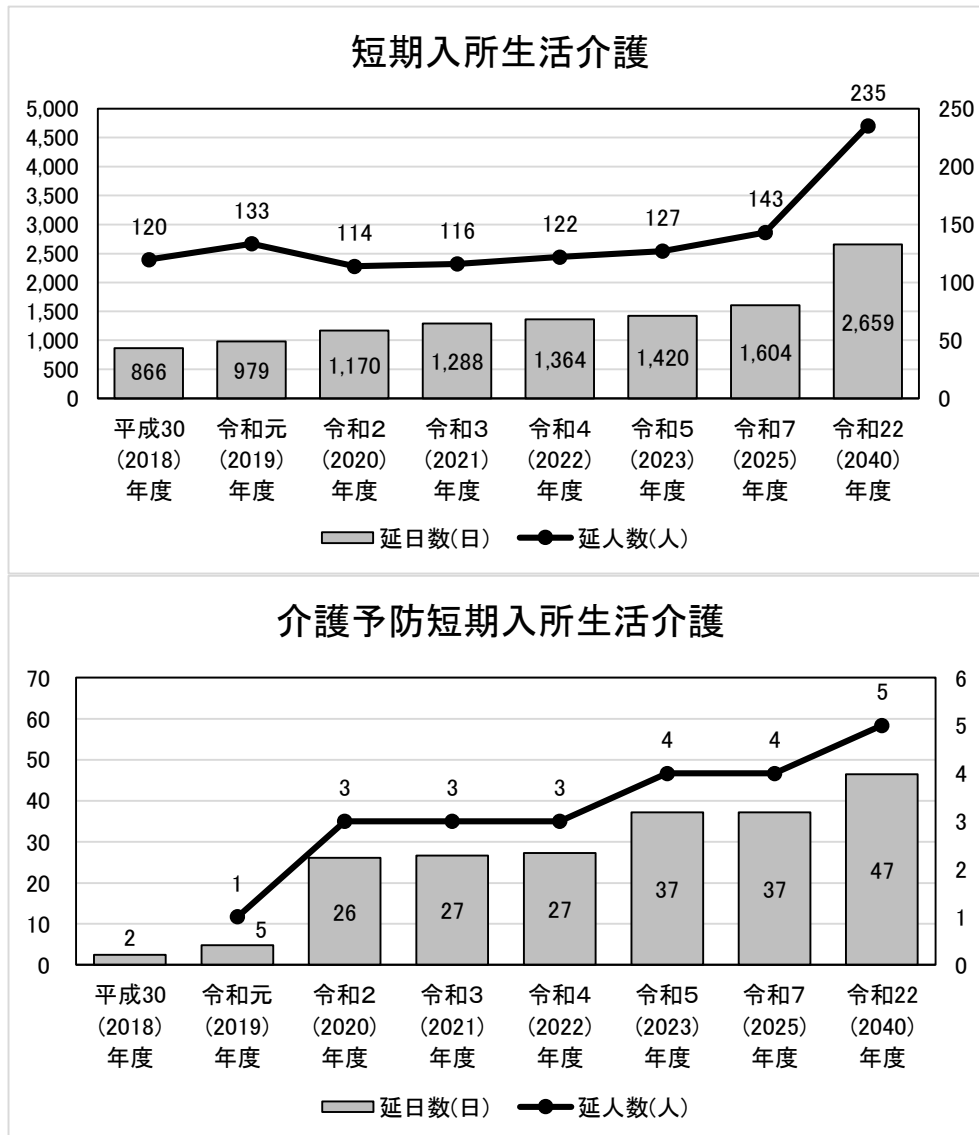
要介護・要支援者の居宅生活を維持するため、介護老人福祉施設に短期入所し、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練を行い、利用者の心身機能の維持と家族の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。

【現状と課題】

重度の要介護認定者や医療依存度の高い人が利用しにくい状況があります

(単位:日・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所生活介護	延日数	866	979	1,170	1,288	1,364	1,420	1,604	2,659
	延人数	120	133	114	116	122	127	143	235
介護予防短期入所生活介護	延日数	2	5	26	27	27	37	37	47
	延人数	-	1	3	3	3	4	4	5



【給付見込み】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少していますが、高齢者世帯の増加に伴い、サービスの利用ニーズは少しずつ増化していくと予測されます。ただし、ニーズを満たすだけの新たなサービス基盤の整備は困難なため、見込み量は要介護認定者の増加に応じた伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 在宅介護の限界点を引き上げるには、介護者の緊急時の対応やレスパイトは必要不可欠であり、サービス提供体制の充実に努めます。
- ◇ 認定者数の増加等に伴うニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実に図ります。

(9) 短期入所療養介護

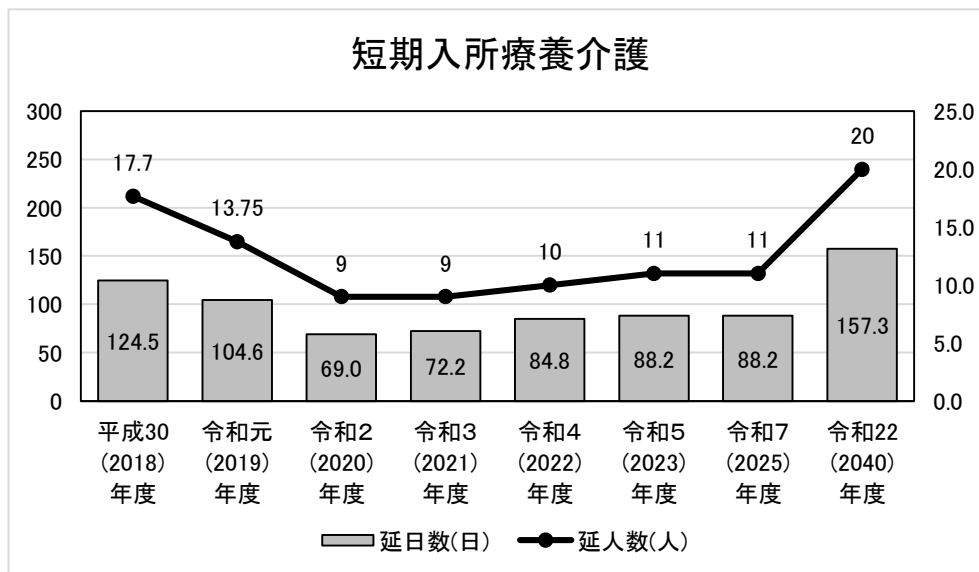
介護老人保健施設、介護療養型医療施設等に短期間入所し、看護、医学的管理下における介護、機能訓練、その他必要な医療および日常生活上の世話をを行い、療養生活の質の向上と家族の身体的・精神的負担の軽減を図るサービスです。

【現状と課題】

- ◆ サービス利用者の状況をみると、新型コロナウイルスの影響もあり減少しています。
- ◆ 市内の介護老人保健施設は、定員数に対して入所者がそのほとんどを占めているため短期入所者の利用枠が少ない状況です。

(単位:日・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
短期入所療養介護	延日数	125	105	69	72	85	88	88	157
	延人数	18	14	9	9	10	11	11	20
介護予防短期入所療養介護	延日数	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	延人数	0	0	0	0	0	0	0	0



【給付見込み】

- 利用者は減少しているものの、新型コロナウイルスの影響による利用者の落ち込み分は徐々に回復し要介護認定者の増加に伴い、利用者の微増を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 認定者数の増加等に伴うニーズの増加と医療ケアに対するニーズの増加に対応するため、サービス提供量の充実を図ります。

(10) 特定施設入居者生活介護

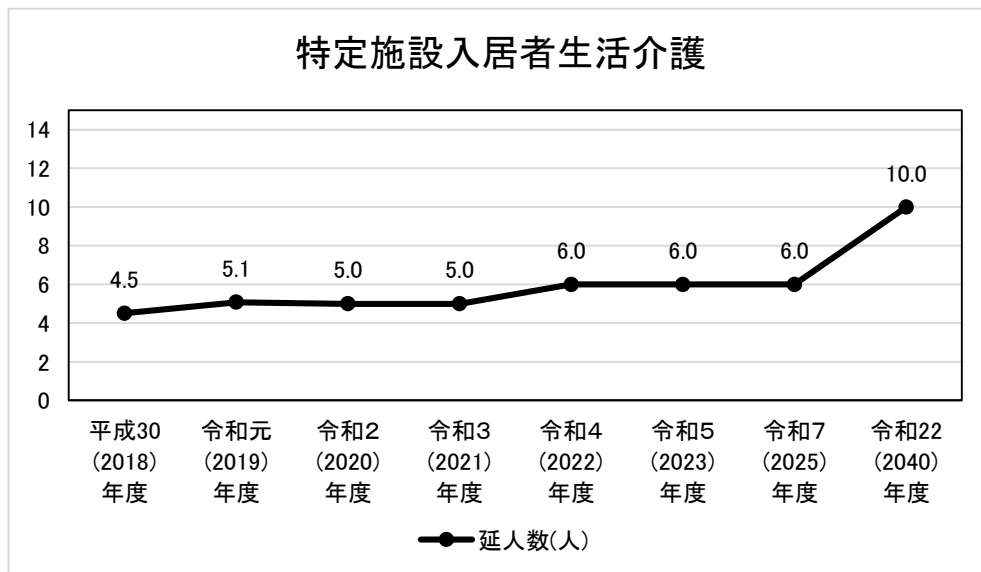
有料老人ホームや軽費老人ホーム、ケアハウスなどに入所している要介護者・要支援者に対して、特定施設サービス計画（施設ケアプランに相当）に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話を行い、施設で能力に応じた自立した生活をできるようにするサービスです。

【現状と課題】

サービス利用者の利用人数に大きな変化はなく、該当施設が市内にないため、利用は市外の施設利用となっています。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
特定施設入居者生活介護	延人数	5	5	5	5	6	6	6	10
介護予防特定施設入居者生活介護	延人数	1	-	-	-	-	-	-	-



【給付見込み】

- これまでの利用実績の推移が続くものとして見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 特定施設は、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴う高齢者の居住環境の変化に対応した多様な住まいの形態であることから、今後も利用ニーズの動向を注視します。

(11) 福祉用具貸与

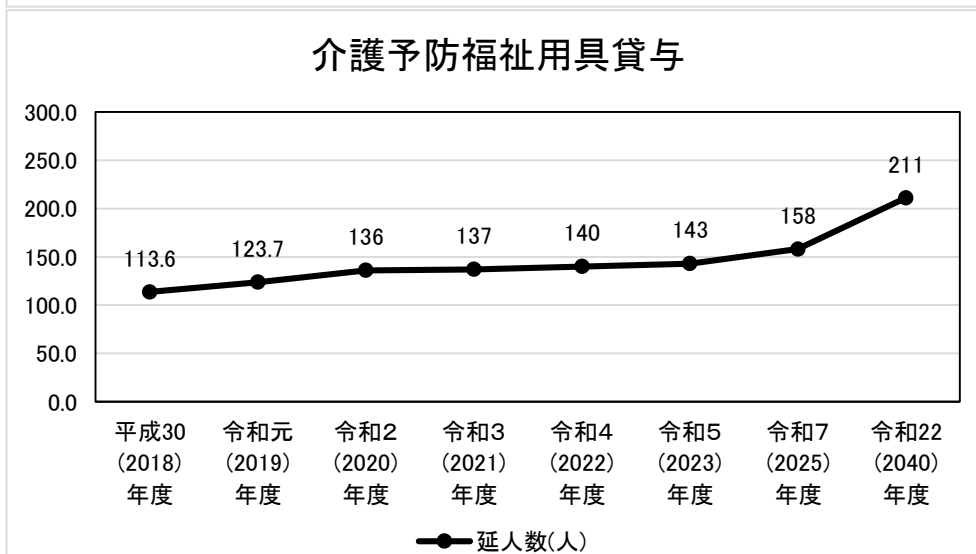
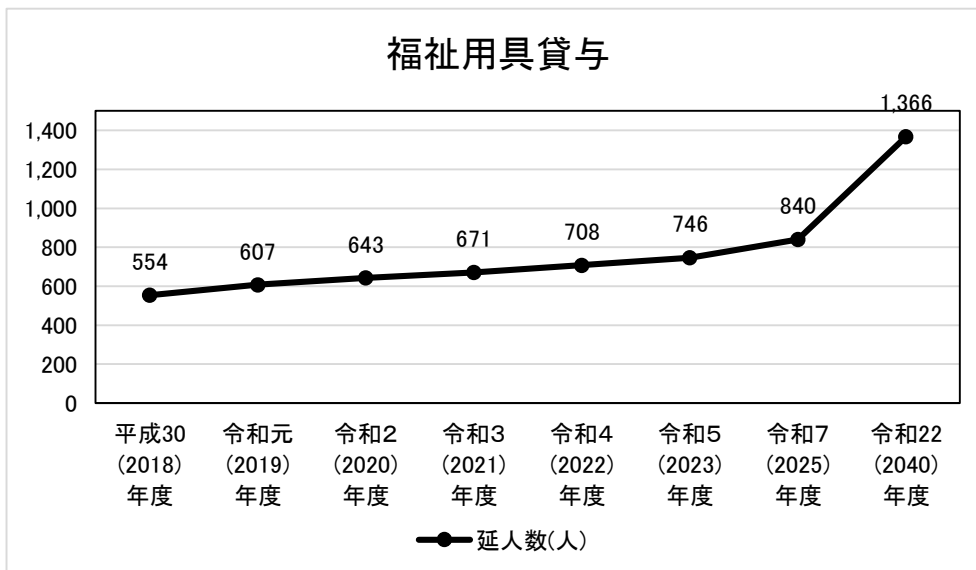
要介護・要支援になってもできるだけ居宅で能力に応じた自立した日常生活を過ごせるように、心身の状況や希望、環境をふまえ、適切な福祉用具の選定援助等を行い貸与することで、日常生活上の機能訓練をするとともに、介護者の負担軽減をするサービスです。貸与の対象となる品目は、厚生労働大臣が定めることになっています。その対象用具には、車いす・特殊寝台・床ずれ予防用具・歩行器・つえ・スロープ等があります。

【現状と課題】

- ◆ 対象となる用具は全 13 種類ありますが、要支援から要介護 1 までの人が貸与を受けられる物は 4 種類に限られていることから、要介護 2 以上の人の利用が多くを占めています。
- ◆ 要支援から要介護 1 までの人が、4 種類以外の物の貸与のニーズがある場合は、例外利用会議により検討し貸与の決定をしています。

(単位: 人/月)

		第 7 期			第 8 期			第 9 期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	和 22 年度
福祉用具貸与	延人数	554	607	643	671	708	746	840	1,366
介護予防福祉用具貸与	延人数	114	124	136	137	140	143	158	211



【給付見込み】

- 祉用具を貸与することで、住み慣れた自宅等での生活を継続可能にすることが多いため、今後も認定率の増加に見合うサービス量を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 要介護認定者の心身の状況、環境や希望をふまえ、医師・作業療法士・理学療法士等と連携して、効果や必要性等について十分に検討したうえで給付決定する必要があります。また、一旦貸与した用具が適切に使用されているか、変化する要介護認定者の心身の状況にあっているかのモニタリングやアセスメントをおこない、適切な給付を行う必要があります。

(12) 特定福祉用具購入

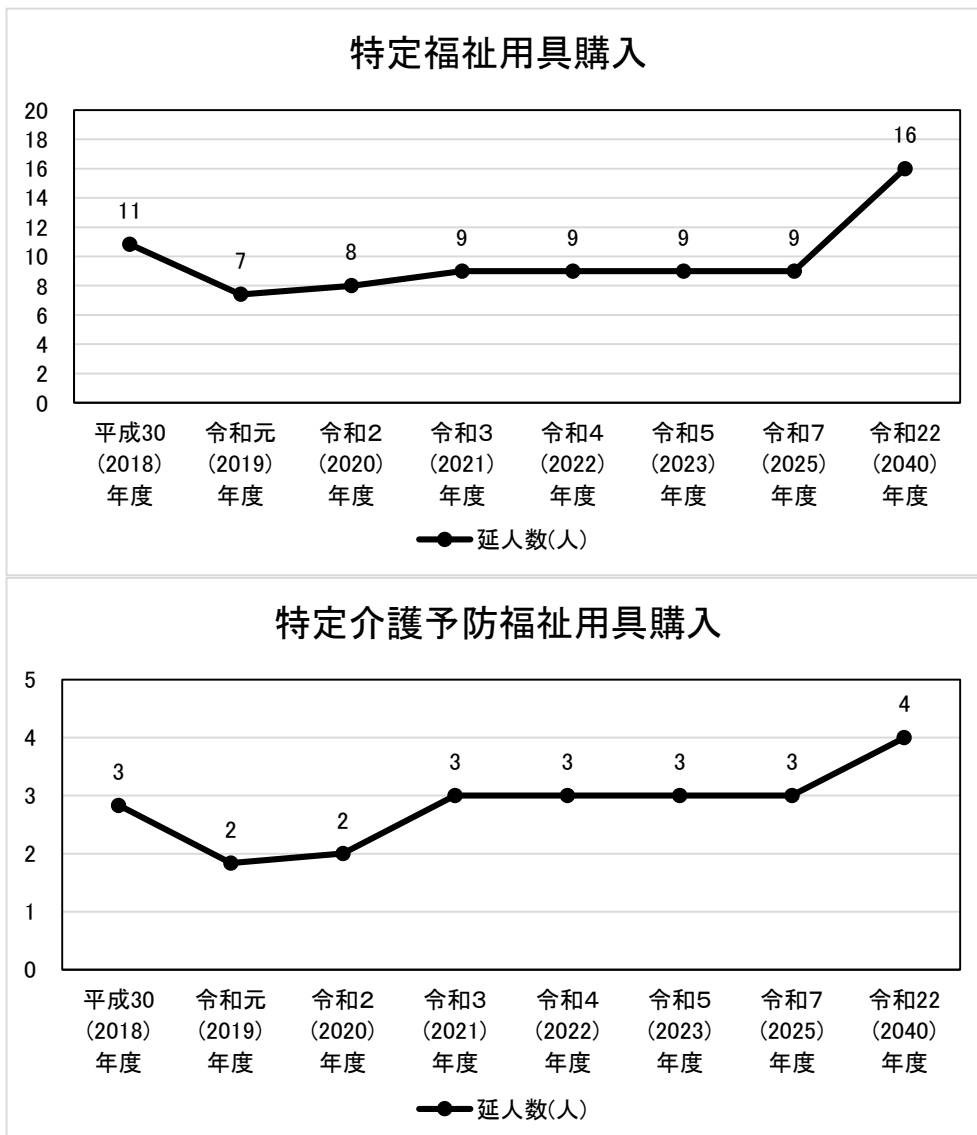
腰掛け便座や入浴補助用具等の福祉用具を購入した要介護・要支援者に、年間10万円の利用額を限度とし、費用の9割を支給するものです。

【現状と課題】

対象となる用具は5種類で、在宅で生活している人が対象であることより、入浴補助用具と腰掛け便座の2種類の利用が大半を占めています。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
特定福祉用具購入	延人数	11	7	8	9	9	9	9	16
特定介護予防福祉用具購入	延人数	3	2	2	3	3	3	3	4



【給付見込み】

- 要介護認定者の増加に見合うサービス利用者数を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 必要に応じて担当者により事前に現地確認を行い、利用者の個別性に即した生活環境の整備として適切なのかを確認できるよう、担当者の専門的な知識の習得を図るなど、適正給付に努めます。

(13) 住宅改修

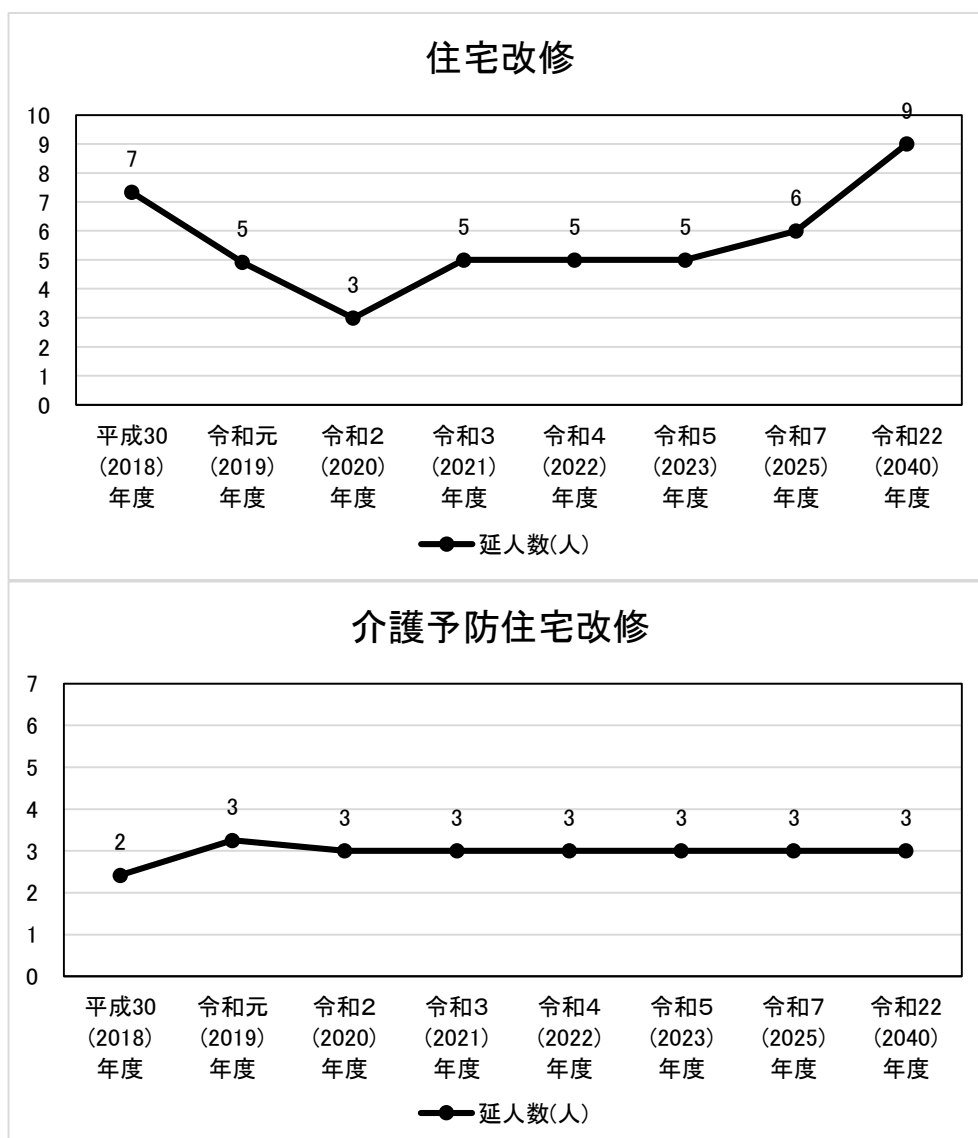
手すりの取り付けや段差解消、洋式便器への取り替えなど小規模な住宅改修を行った場合に、20万円の利用額を限度とし、費用の9割を支給するものです。

【現状と課題】

- ◆ 改修工事の種類別では、手すりの取り付けが最も多く、ついで段差解消のための改修となります。

(単位: 人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
住宅改修	延人数	7	5	3	5	5	5	6	9
介護予防住宅改修	延人数	2	3	3	3	3	3	3	3



【給付見込み】

- 居宅サービス対象者の増加に応じて伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 必要に応じて担当者により事前に現地確認を行い、利用者の個別性に即した生活環境の整備として適切なかを確認できるよう、担当者の専門的な知識の習得を図るなど、適正給付に務めます

(14) 居宅介護支援・介護予防支援

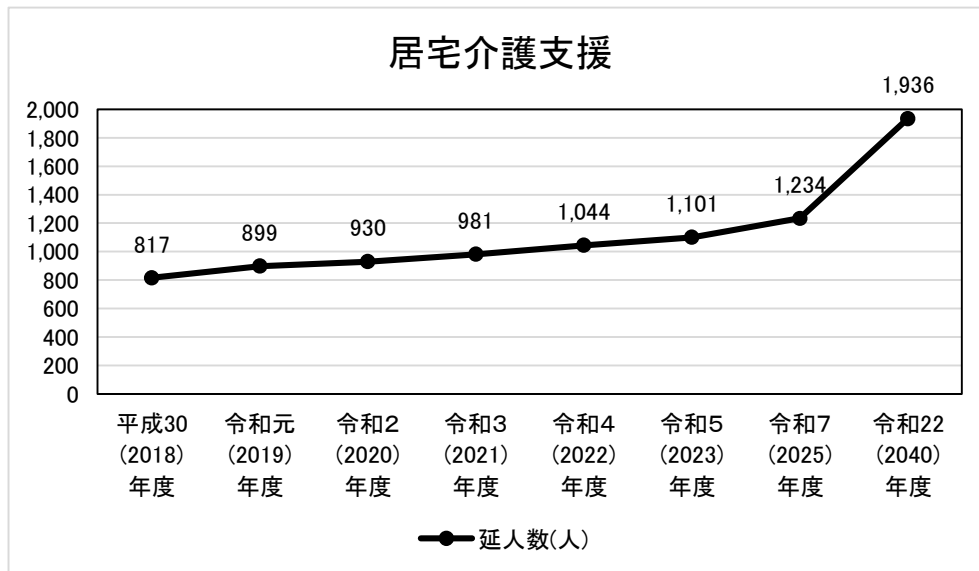
居宅サービス等を適切に利用できるように、ケアマネジャーが心身の状況や環境、本人や家族の希望を受けて、利用するサービスの種類や内容を示す居宅サービス計画（ケアプラン）を作成し、サービスを利用するためにサービス提供事業者等との連絡調整を行うサービスです。また、介護予防支援は介護予防サービスを提供するための介護予防サービス計画を作成し、サービスを利用するためにサービス提供事業者等との連絡調整を行うサービスです。

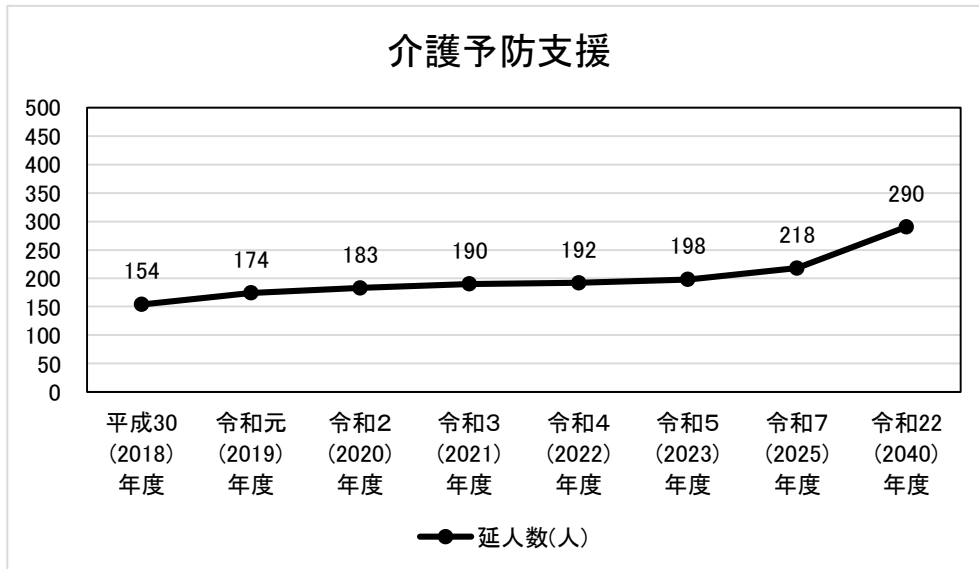
【現状と課題】

- ◆ 市内には令和2年10月現在10事業所があります。
- ◆ 要介護認定者数に対して、市内事業所における介護支援専門員数の割合は、県下でも少なく、市外の事業所所属の介護支援専門員に委託している状況です。
- ◆ ケアマネジャーアンケートでは、今後更なる高齢化社会を迎えるにあたり、ケアマネジャーの不足を懸念される声が多くありました。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
居宅介護支援	延人数	817	899	930	981	1,044	1,101	1,234	1,936
介護予防支援	延人数	154	174	183	190	192	198	218	290





【給付見込み】

- 認定者数や居宅サービス利用者の増加に応じて伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 居宅介護支援・介護予防支援については、「自立支援」を重視した適切なケアプラン・予防プランが作成されることが重要です。サービスの平準化や公平性を確保するため、ケアマネジャーの連絡会において資質向上の支援とともに、介護給付適正化事業として、ケアプランチェックを行い適切なケアプラン作成を支援します。

1-2. 地域密着型サービスの給付見込み

(1) 認知症対応型通所介護

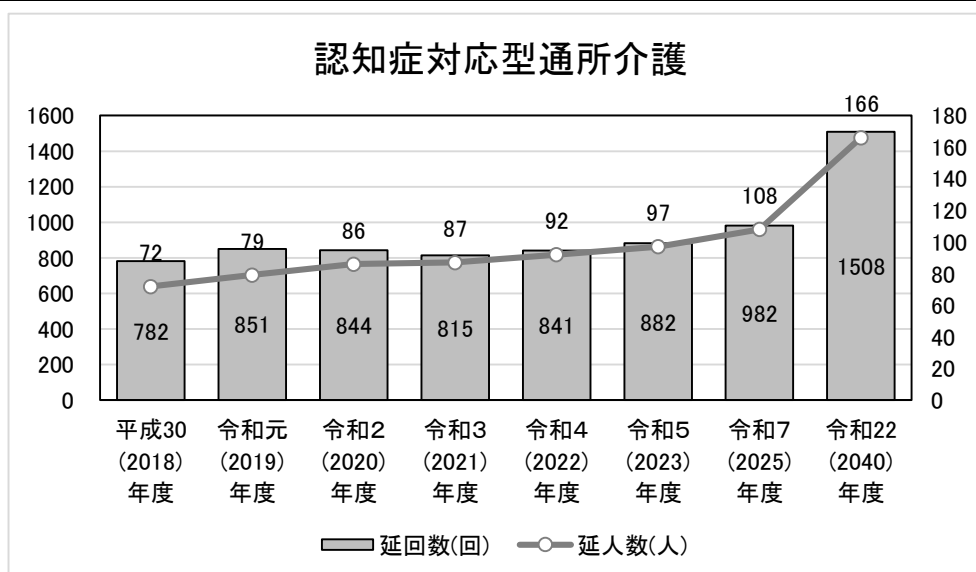
デイサービスセンター等において認知症高齢者を対象として、認知症症状の進行緩和を目標とした計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活の世話や機能訓練を行うサービスです。

【現状と課題】

- ◆ 「認知症」ということばへの本人家族の抵抗感と費用面で、一般の通所介護を利用している人が多く、認知症対応型通所介護の利用者は横ばいとなっています。

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
認知症対応型通所介護	延回数	782	851	844	815	841	882	982	1,508
	延人数	72	79	86	87	92	97	108	166
介護予防認知症対応型通所介護	延回数	-	-	-	-	-	-	-	-
	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-



【給付見込み】

- 現状の推移を勘案して、認知症高齢者の増加に見合うサービス量を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ デイサービス事業所等と地域住民の交流を支援し、地域住民の認知症への理解の推進に努めます。
- ◇ 認知症地域支援推進事業の実施により、各事業所等も地域に身近な相談窓口の一つとなるよう努めます。

(2) 小規模多機能型居宅介護

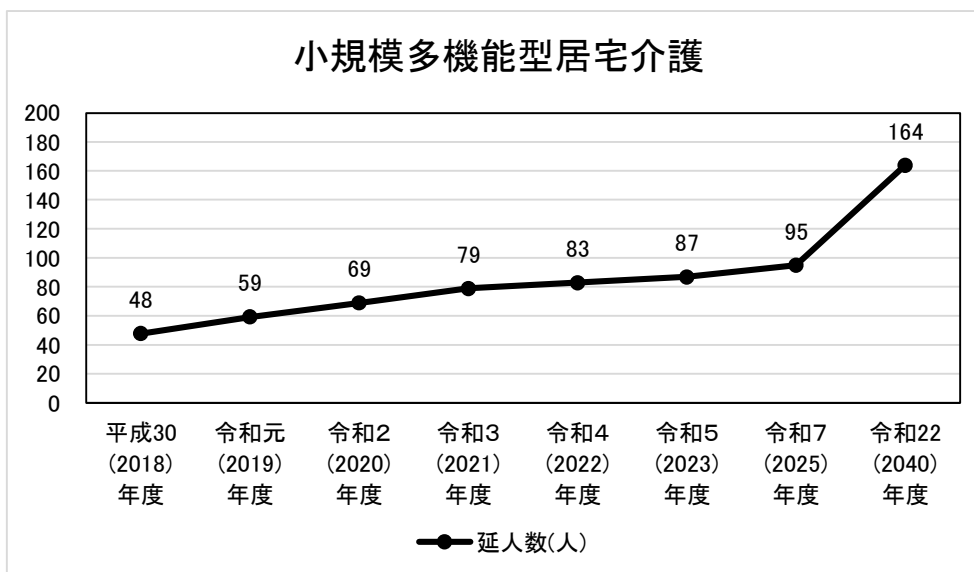
利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、利用者の選択に応じて、施設への「通い」を中心として、短期間の「宿泊」や利用者の自宅への「訪問」を組み合わせ、家庭的な環境と地域住民との交流の下で日常生活上の支援や機能訓練を行うサービスです。

【現状と課題】

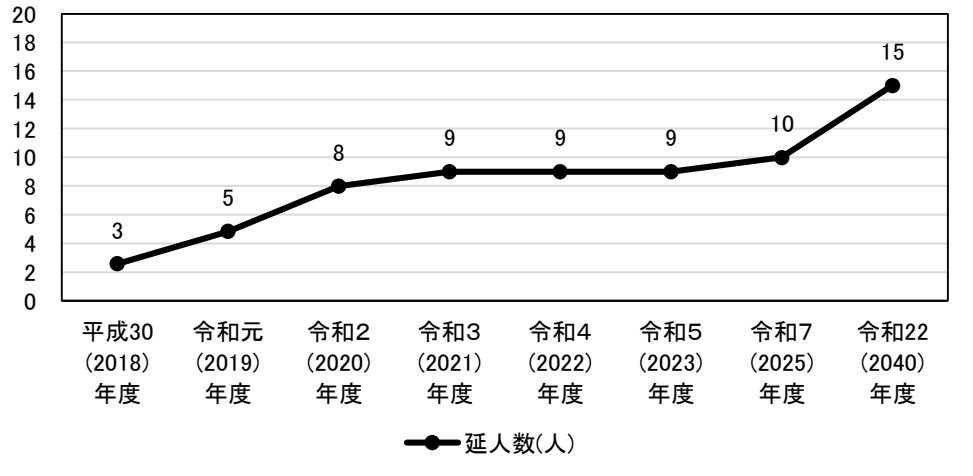
- ◆ 第5期から整備することになっていた日枝中学校区については、いまだ実現していません。そのため、この学区については、3事業所がフォローしていますが、日常生活圏域から外れていることもあって、本来のサービス提供に支障を来している状況です。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
小規模多機能型居宅介護	延人数	48	59	69	79	83	87	95	164
介護予防小規模多機能型居宅介護	延人数	3	5	8	9	9	9	10	15



介護予防小規模多機能型居宅介護



【給付見込み】

- 在宅での生活を希望する人の家族の介護離職ゼロを目指すためにも、必要なサービスであることから、第8期中に日枝中学校区に小規模多機能型居宅介護事業所の開設を目指すこととし、それによる利用者の増加分と、今後の独居高齢者や認知症高齢者の増加に見合うサービス量を見込みます。また、在宅介護支援するために当事業のニーズを高まることも予想されます。

【今後の方向性】

- ◇ 在宅生活の限界点を高めるうえで有効なサービスとして、サービス提供量の充実を図ります。また、当事業のニーズの高まった場合は、既存の小規模多機能型居宅介護事業所等がサテライト型指定小規模多機能多機能型介護事業所の整備を整備することでニーズに対応することも検討する。

(3) 認知症対応型共同生活介護

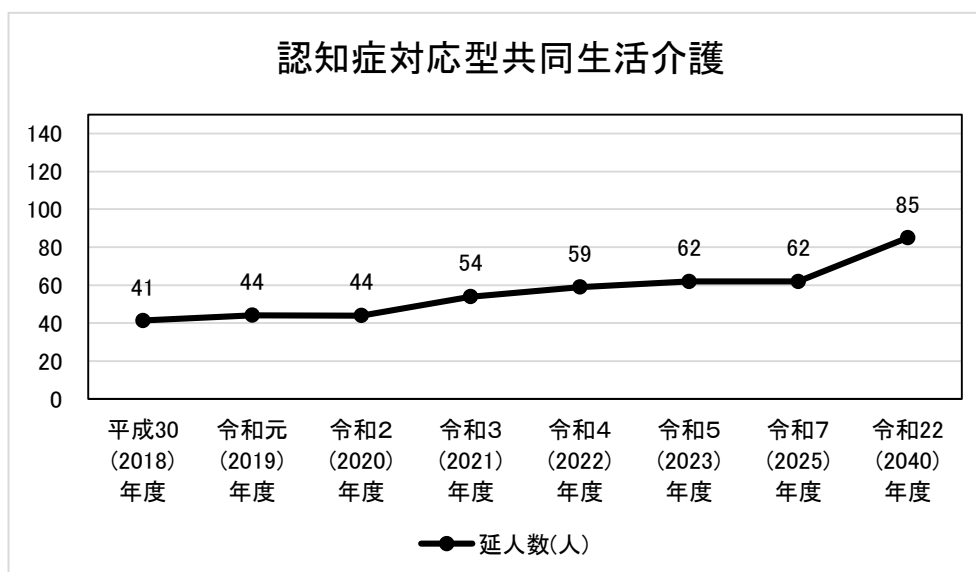
認知症の状態にある高齢者が共同生活住居において、入浴・排せつ・食事等の介護や、その他日常生活上の世話や機能訓練を行うことにより、能力に応じ自立した日常生活を過ごせるためのサービスです。

【現状と課題】

- ◆ 市内には4施設（定員総数42人）あり、ほぼ満室状態で入居待機者がある状況です。第7期計画期間中における整備を試みましたが、第7期計画期間中の整備ができませんでした。医療的なケアや看取りについては、訪問看護師やかかりつけ医（在宅診療医）の協力を得ながら対応していますが、事業所間での差がみられます。

（単位：人/月）

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
認知症対応型共同生活介護	延人数	41	44	44	54	59	62	62	85
介護予防認知症対応型共同生活介護	延人数	-	-	-	-	-	-	-	-



【給付見込み】

- 新たな認知症対応型共同生活介護事業所が開設された後に利用者が増加するため、認知症高齢者の増加に見合うサービス量を見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ デイサービス事業所等と地域住民の交流を支援し、地域住民の認知症への理解の推進に努めます。

- ◇ 認知症地域支援推進事業の実施により、各事業所等も地域に身近な相談窓口の一つとなるよう努めます。

(4) 地域密着型通所介護

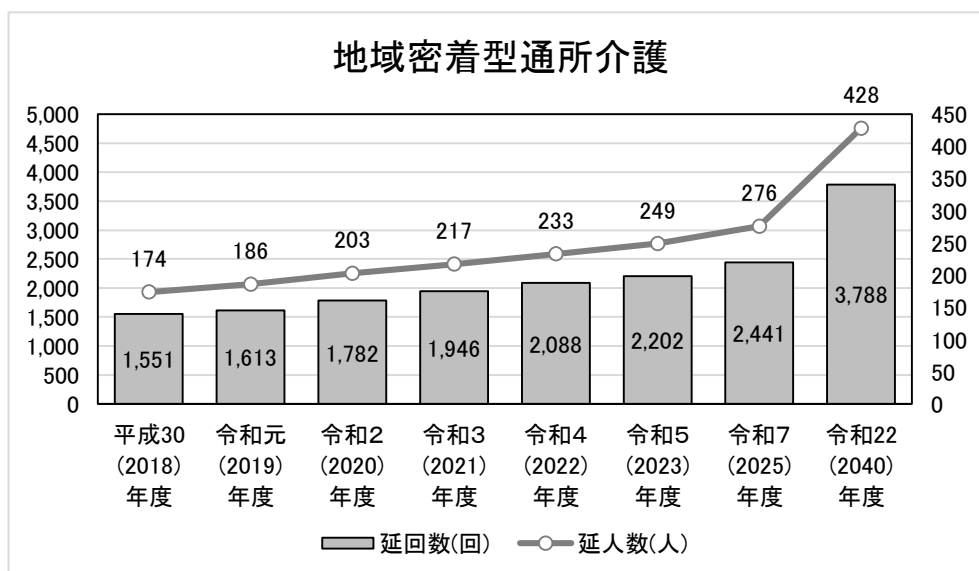
法改正に伴い平成28年4月1日から、通所介護の提供を受けることができる利用者の数が18人以下の場合、市が指定する地域密着型通所介護へ移行しました。

【現状と課題】

- ◆ 現在、地域密着通所介護は、7事業所あります。年々利用者は増加しており、計画値を上回っています。

(単位:回・人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	和22年度
地域密着型通所介護	延回数	1,551	1,613	1,782	1,946	2,088	2,202	2,441	3,788
	延人数	174	186	203	217	233	249	276	428



【給付見込み】

- 要介護認定者の増加に伴うサービス提供量の伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 地域密着型サービスに位置付けられる通所介護であるため、市の地域密着型サービスの基本指針でもある「地域との連携」や「市行政への協力・連携」について事業所に対し積極的に取り組みを促すためにも、実地指導等を通じて指導していきます。

(5) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

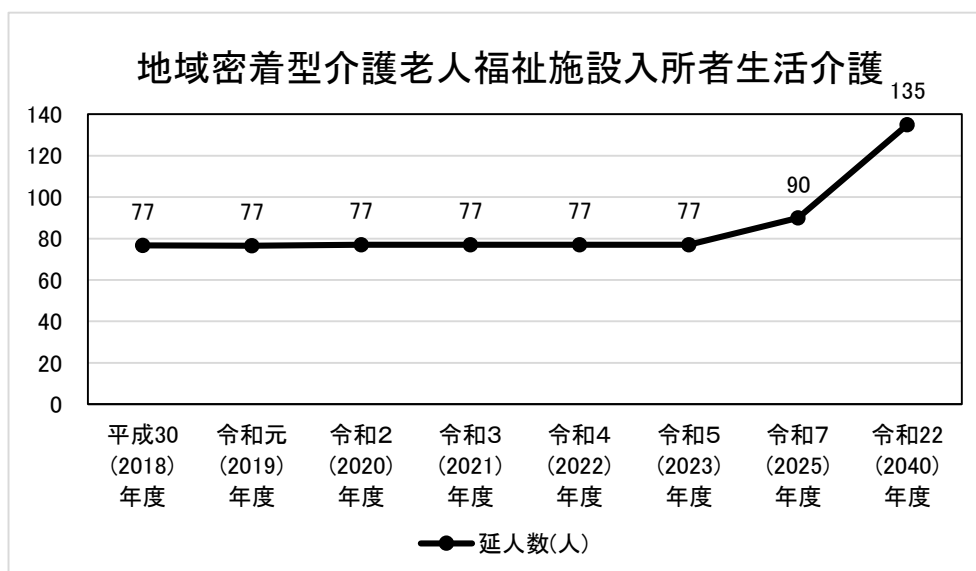
入居者定員が29人以下の特別養護老人ホームにおいて、要介護者である入居者に能力に応じ自立した日常生活を過ごしていただくために、介護、日常生活上の世話、機能訓練と療養上の世話などのサービスを提供します。

【現状と課題】

- ◆ 現在3施設（定員総数77人）で、常に満室状態にあり、入居待機者がある状況です。

（単位：人/月）

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	延人数	77	77	77	77	77	77	90	135



【給付見込み】

- 第8期では新たな整備を行わないため、現在の定員相当数と見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 地域密着サービスとして、家庭的な雰囲気と地域との結びつきを重視した運営ができるよう支援していきます。

(6) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

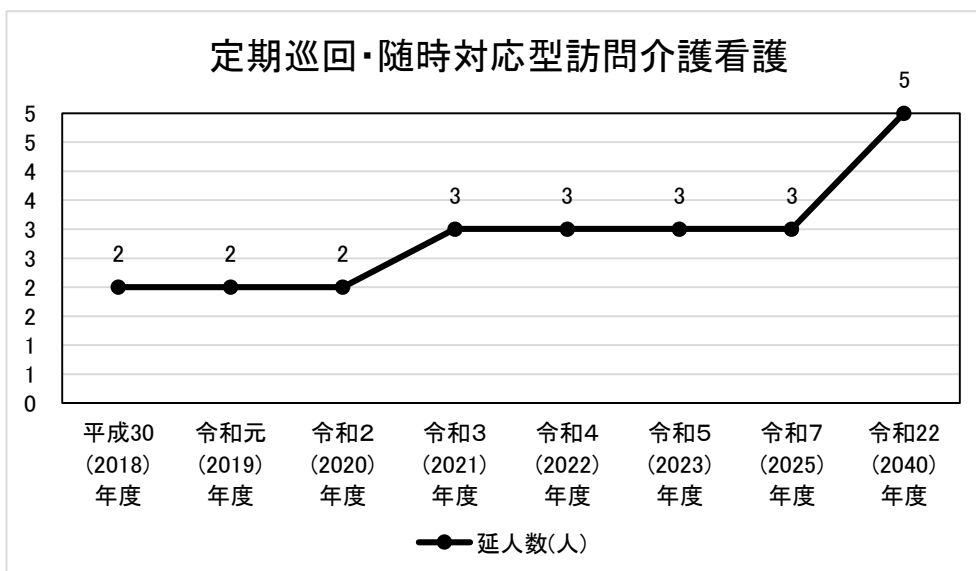
日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行います。

【現状と課題】

- ◆ 市内にサービス提供事業が整えられてない事もあり、利用者が少ない状況です。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	延人数	2	2	2	3	3	3	5	



【給付見込み】

- 現在までの状況をふまえて介護認定者の増加に伴い、提供量の伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 在宅生活の限界点を高め、医療ケアにも対応する有効なサービスとして、サービス提供量の充実を図ります。

(7) 夜間対応型訪問介護

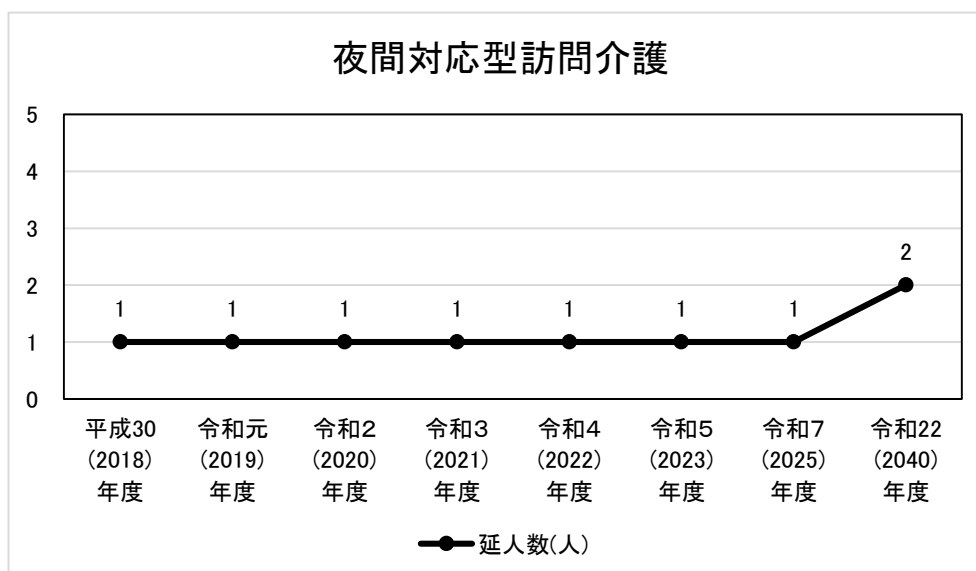
夜間において、①定期的な巡回による訪問介護サービス、②利用者の求めに応じた随時の訪問介護サービス、③利用者の通報に応じて調整・対応するオペレーションサービスを行います。

【現状と課題】

- ◆ 市内にサービス提供事業が整えられてない事もあり、利用者が少ない状況です。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
夜間対応型訪問介護	延人数	1	1	1	1	1	1	1	2



【給付見込み】

- 現在までの状況をふまえて介護認定者の増加に伴い、提供量の伸びを見込みます。

【今後の方向性】

- ◇ 在宅生活の限界点を高めるうえで有効なサービスとして、サービス提供量の充実を図ります。

(8) その他の地域密着型サービス等

○ 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせたサービスです。

○ 地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホームで、その入居者が要介護者と配偶者等に限られる介護専用型特定施設のうち入居者定員が29人以下であるもの（地域密着型特定施設）に入居している要介護者に対して、入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行うサービスです。

1-3. 施設サービスの給付見込み

(1) 介護老人福祉施設

要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理や療養上の世話を行うことを目的とした施設です。

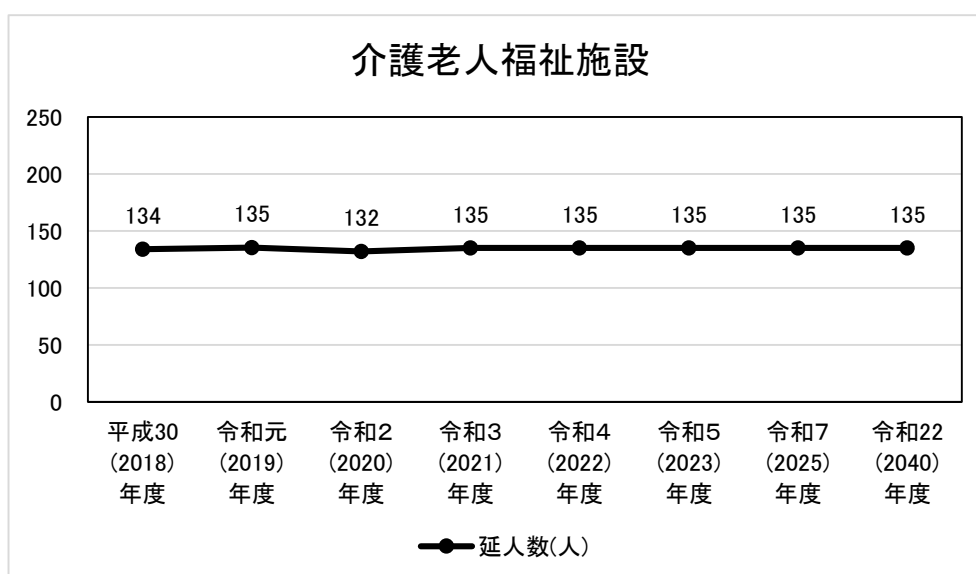
定員総数 173 床に対して令和元年度の利用者 135 人は 78.0%に相当します。

【現状と課題】

- ◆ 入所対象者は原則要介護3以上となっています。介護老人保健施設や介護療養病床を利用しながら、入所を待っている人がいます。要介護1・2の認定者の入所判定に係る市の意見書作成時には、申請者と直接面談を行い、関係者からの聞き取りを実施する等入所判定の透明かつ公平な運用に努めました。

(単位: 人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設	延人数	134	135	132	135	135	135	135	135



【給付見込み】

○

【今後の方向性】

- ◇ 今期における新たな施設整備はありませんが、在宅介護の限界点を引き上げる一方で、本サービスの申込み待機者は多く、在宅生活が困難な重度者の受け入れも必要のため、整備計画については需要と供給のバランスを考慮しつつ慎重に検討していきます

(2) 介護老人保健施設

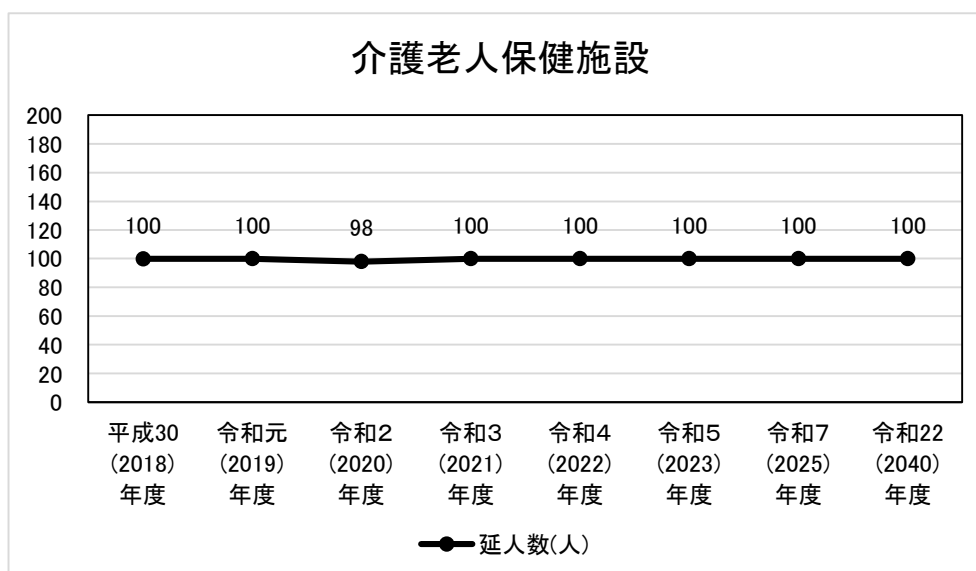
要介護者に対し、看護、医学的管理下での介護、機能訓練、その他必要な医療や日常生活上の世話を行うとともに、居宅生活への復帰を図ることを目的とした施設です。

【現状と課題】

◆ 介護老人保健施設はリハビリをして自宅に戻るための施設ですが、在宅への復帰が難しい場合など入所期間が長期に渡ることもあります。また、介護老人福祉施設の待機場所となり、本来の在宅に向けたリハビリ施設としての機能を発揮できてない側面もあります。

(単位: 人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人保健施設	延人数	100	100	98	100	100	100	100	100



【給付見込み】

- 甲賀保健福祉圏域（甲賀市・湖南市）において、定員枠の増加が認められないため、現状維持とします。

【今後の方向性】

- ◇ 第7期には新たな整備は見込みません。

(3) 介護療養型医療施設

療養病床等を持つ病院・診療所で指定介護療養型医療施設の指定を受けた施設で、要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護等の世話、機能訓練やその他必要な医療を行います。

この施設の廃止についての経過措置期間は、2023年度末までに介護医療院等への転換を推進することとされています。

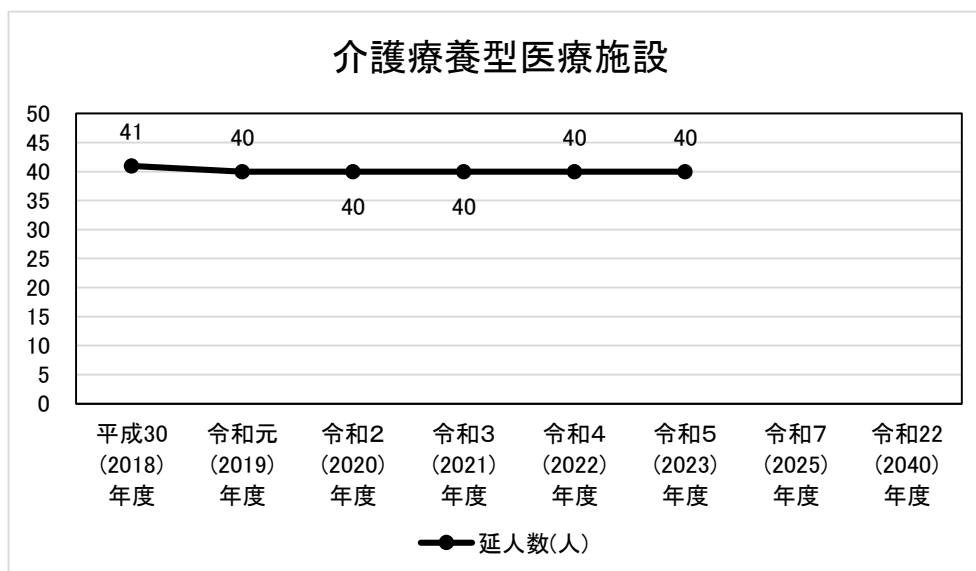
介護医療院は、慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な要介護者の受入れ」や「看取り・ターミナル」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた新たな介護保険施設として創設されるものです。

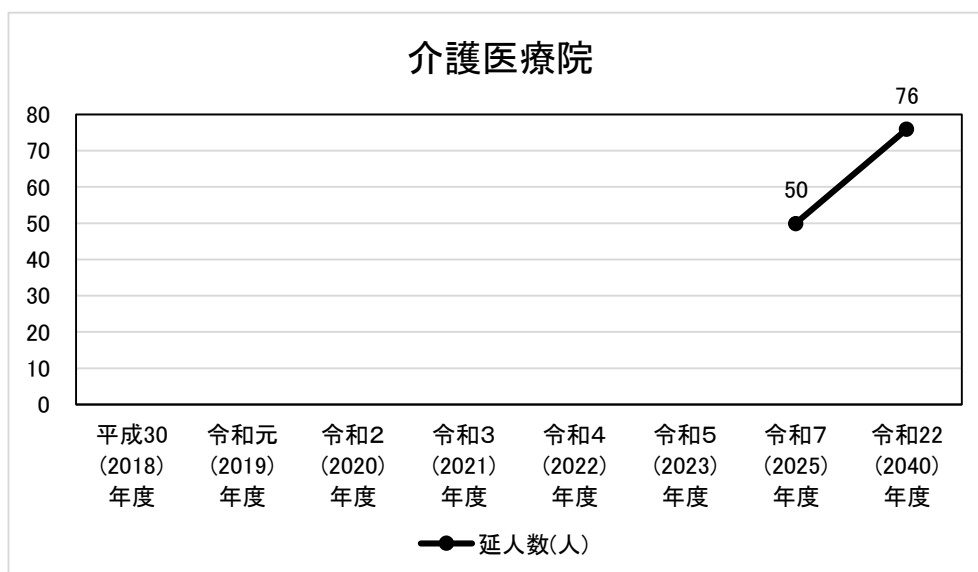
【現状と課題】

- ◆ 利用者の中には、介護老人福祉施設の入所待ちの人もいます。

(単位:人/月)

		第7期			第8期			第9期以降	
		実績		見込	計画			計画	計画
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護療養型医療施設	延人数	41	40	40	40	40	40	-	-
介護療養型医療施設・介護医療院	延人数	-	-	-	-	-	-	50	76





【給付見込み】

- 市内の介護療養型医療施設は令和5年度末に介護医療院への移行を予定されていることから、第記計画中においては現状のまま推移すると思われます。

【今後の方向性】

- ◇ 令和7（2023）年度末までに介護医療院等への転換を進めるものとします。

2. 介護給付費の見込み

- サービス見込み量に、各サービスの利用1回・1日あたり給付額を乗じてそう給付費を求めます。
- 介護報酬改定（ %）の影響を見込んでいます。
- 地域区分として、第8期は引き続き7級地となります。

(1) 予防給付費見込み

単位：千円

		第7期実績			第8期計画			第9期計画以降	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	7,463	9,405	9,761	9,796	10,251	10,251	11,617	15,448
	介護予防訪問リハビリテーション	1,209	2,569	3,554	4,723	4,996	5,013	5,824	7,447
	介護予防居宅療養管理指導	504	366	545	605	605	605	605	848
	介護予防通所リハビリテーション	19,773	23,622	21,944	23,551	24,476	25,181	27,979	37,518
	介護予防短期入所生活介護	184	359	1,301	2,226	2,276	3,102	3,102	3,877
	介護予防短期入所療養介護（老健）	0	43	0	0	0	0	0	0
	介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防福祉用具貸与	6,675	7,383	11,525	11,341	11,560	11,779	13,018	17,509
	特定介護予防福祉用具購入費	717	435	0	549	549	549	549	736
	介護予防住宅改修	2,401	3,205	1,544	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408
介護予防特定施設入居者生活介護	1,076	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 地域密着型介護予防サービス	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	2,709	4,737	6,574	8,563	8,563	8,563	9,557	14,142
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 介護予防支援		8,490	9,643	10,807	10,920	11,034	11,378	12,527	16,659
合計		51,202	61,768	67,555	73,682	75,718	77,829	86,186	115,592

※給付費は年間累計の金額

(2) 介護給付費見込み

単位：千円

		第7期実績			第8期計画			第9期計画以降	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(1) 居宅サービス	訪問介護	170,166	191,591	217,841	222,607	236,719	250,619	301,236	476,222
	訪問入浴介護	29,106	32,810	53,972	50,692	52,827	55,674	69,774	135,842
	訪問看護	89,471	105,124	132,441	143,657	156,183	165,877	188,079	323,339
	訪問リハビリテーション	15,897	18,026	19,771	19,902	20,640	21,815	24,942	39,862
	居宅療養管理指導	9,783	13,602	13,523	14,426	15,333	16,145	18,107	30,145
	通所介護	272,208	303,822	305,956	315,113	329,090	344,578	386,595	616,687
	通所リハビリテーション	116,183	111,464	84,905	75,917	78,752	82,474	92,463	143,448
	短期入所生活介護	87,071	99,383	110,010	133,268	141,228	147,139	166,371	278,257
	短期入所療養介護（老健）	14,902	13,452	8,087	8,455	9,789	10,248	10,248	18,757
	短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0	0	0
	福祉用具貸与	97,580	105,207	142,603	148,067	157,418	166,890	188,850	320,253
	特定福祉用具購入費	3,078	1,855	2,605	2,684	2,684	2,684	2,684	4,825
	住宅改修費	7,392	5,135	3,146	4,680	4,680	4,680	4,680	7,021
	特定施設入居者生活介護	8,539	11,371	10,631	10,631	12,717	12,717	12,717	21,262

		第7期実績			第8期計画			第9期計画	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
(2) 地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2,807	5,200	4,254	6,381	6,381	6,381	6,381	10,635
	夜間対応型訪問介護	1,485	2,348	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	5,222
	地域密着型通所介護	150,658	156,426	176,780	193,584	208,076	219,453	243,344	381,831
	認知症対応型通所介護	96,360	104,799	108,702	101,135	104,540	109,847	122,142	189,208
	小規模多機能型居宅介護	116,995	141,168	174,067	200,095	211,069	220,702	239,221	433,504
	認知症対応型共同生活介護	132,656	139,028	140,036	176,915	191,918	201,900	201,310	277,731
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	251,258	260,379	272,465	269,011	269,011	269,011	313,992	471,771
	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 施設サービス	介護老人福祉施設	412,059	425,608	422,660	432,684	432,684	432,684	432,684	432,684
	介護老人保健施設	314,408	320,917	324,525	334,540	334,540	334,540	334,540	334,540
	介護医療院	0	5,292	13,756	13,756	13,756	13,756	196,700	297,343
	介護療養型医療施設	174,778	169,002	172,368	169,158	169,158	169,158		
(4) 居宅介護支援		149,303	162,599	171,483	180,540	192,399	203,020	227,766	361,077
合計		2,724,141	2,905,609	3,089,933	3,230,509	3,354,203	3,464,603	3,787,437	5,611,466

※給付費は年間累計の金額

(3) 総給付費見込み

単位：千円

	第7期実績			第8期計画			第9期計画	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
合計	2,775,343	2,967,377	3,156,751	3,304,191	3,429,921	3,542,432	3,873,623	5,727,058
在宅サービス	1,480,569	1,635,780	1,800,312	1,897,496	2,006,137	2,108,666	2,381,680	3,891,727
居住系サービス	142,272	150,400	150,667	187,546	204,635	214,617	214,027	298,993
施設サービス	1,152,502	1,181,197	1,205,773	1,219,149	1,219,149	1,219,149	1,277,916	1,536,338

